



2026 年 10 月 26 日

株式会社あいち銀行

株式会社三景との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、株式会社三景（本社 名古屋市北区、代表取締役社長 倉澤 寛）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGs の趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2026 年 10 月 26 日（月）
融資金額	150 百万円
融資期間	7 年
資金使途	運転資金

2. 株式会社三景の概要

本社所在地	愛知県名古屋市北区清水一丁目 6 番 9 号
代表者	倉澤 寛
事業内容	風呂敷および包装資材全般、不織布製品の企画・製造・販売
設立	1975 年

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2033年に向けた目標）

(1) 顧客ニーズに沿った包装資材の製造・提供による経済活動への貢献
① 2031年5月期までに連結売上高を20億円に、2033年5月期までに30億円に増加させる (2025年5月期：8.3億円、2024年5月期：8.2億円、2023年5月期：8.1億円)
(2) 環境に配慮した素材を使用した包装資材の普及促進
① 天然由来の素材（コットン、PLA）や、再生ペット樹脂といった環境に配慮した素材を使用した産業用包装資材関連売上を2031年5月期までに2025年5月期比+60%、2033年5月期までに2025年5月期比+70%とする (2025年5月期：約8千万円)
(3) 多様な人材の雇用、安全な職場、休暇の取得しやすい職場づくり
① 2031年5月期までに年間の労働災害件数を0件とし、以降継続する (2026年5月期：1件)
② 2031年5月期までに外国人の事務系人材を2名に、2033年5月期までに3名とする (現在1名)
③ 2031年5月期までに年間有給休暇取得率を70%、2033年5月期までに80%とする (2026年5月期：61%)

<記念盾贈呈式の様子>



株式会社三景
代表取締役社長 倉澤 寛 氏

あいち銀行
黒川支店長 安達 充伸

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPI の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。^(※1)

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～株式会社三景～

2026 年 10 月 26 日



栄町リサーチ&コンサルティング

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	2
(2) 沿革	2
(3) 取得認証	3
(4) 営業拠点	4
(5) 企業理念	5
2. 事業内容	6
(1) 風呂敷製造	6
(2) 不織布製包装資材等製造	7
(3) 産業用不織布製品製造	8
3. 地域の課題解決に向けた取り組み	9
(1) 愛知県の指標	9
(2) 株式会社三景の取り組み	10
4. インパクトの特定	13
(1) インパクトマッピングによるインパクト分布	13
(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	14
(3) 国内のインパクトニーズ	18
(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認	19
5. 測定する KPI	20
(1) 顧客ニーズに沿った包装資材の製造、提供による経済活動への貢献	20
(2) 環境に配慮した素材を使用した包装資材の普及促進	20
(3) 多様な人材の雇用、安全な職場、休暇の取得しやすい職場づくり	21
6. インパクトの管理体制	22
7. モニタリング方法	22
8. 総括	22

はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行が株式会社三景に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行するにあたり、株式会社三景の事業が「社会」「経済」「環境」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社三景の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	150,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	7 年

1. 企業概要

（1）会社概要

会社名	株式会社三景
設立年月日	1975 年 6 月 2 日
資本金	49,950,000 円
代表取締役社長	倉澤 寛
事業内容	風呂敷および包装資材全般、不織布製品の企画・製造・販売
本社所在地	愛知県名古屋市中区清水一丁目 6 番 9 号
従業員数	45 名（2026 年 4 月現在）
売上高	1,049 百万円（2026 年 5 月期）
決算月	5 月

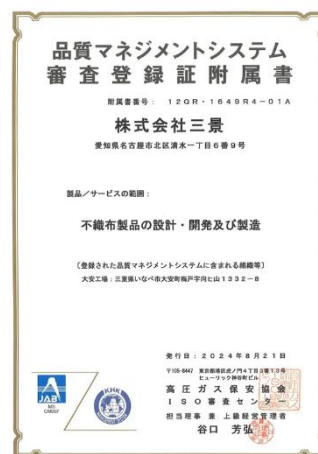
（2）沿革

年	概要
1958 年	名古屋市東区にて創業者：鉄羅作司が風呂敷製造販売として個人創業
1959 年	名古屋市北区に移転
1966 年	有限会社三景を設立
1973 年	旭化成スパンボンドを用いた風呂敷の製造販売を開始
1974 年	名古屋市千種区に新工場建設とともに有限会社三景工業を設立
1975 年	新たに株式会社三景を設立

	有限会社三景は不動産管理部門として存続
1977 年	数次の増資を経て資本金 1,500 万円に増資
1978 年	株式会社三景本社ビル完成
1985 年	名古屋市守山区に新工場建設 有限会社三景工業移転
1989 年	株式会社三景本社ビル増築
1998 年	東京出張所を開設
2000 年	名古屋中小企業投資育成株式会社から出資を受け、資本金 4,800 万円
2002 年	有限会社三景工業を吸収合併 現資本金 4,995 万円
2003 年	東京出張所を拡張し東京営業所を開設 三重県いなべ市に大安工場を建設 有限会社三景を吸収合併
2012 年	大安工場 ISO9001 認証取得 (審査機関：高圧ガス保安協会 ISO 審査センター)
2024 年	Sankei Manufacturing Vietnam 会社設立

(3) 取得認証

区分	認証名称	行政区分	取得営業所
品質マネジメント	ISO9001	高圧ガス保安協会	大安工場



【ロゴマーク】



(4) 営業拠点

【本社（名古屋営業所）】



【東京営業所】



【大安工場】



【三景マニュファクチャリングベトナム】



(5) 企業理念

ブランドメッセージ

「つつむことは、愛すること。」

品質・環境方針

1. お客様の立場に立って製造した製品は、お客様に満足いただける品質をご提供いたします。
2. 三景の立場に立って、製造ロスと品質不良をなくし、コスト低減に努めます。
3. ユーザーニーズに対応し、製品の安心、安全を確保し、働く人と地域社会の安全を確保した職場を築きます。
4. 「改善」を進めるに当たり Plan、Do、Check、Act のサイクルをまわし、個人と組織の能力向上を目指し、継続的に改善活動を推進し常により良い品質の実現を行います。
5. 法令・条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守し禁止物質の不使用、環境保護に努めます。

2. 事業内容

株式会社三景は、1958年に風呂敷のメーカーとして創業し、現在は風呂敷のほか、不織布を使用した多様な製品を提供している。

素材や用途の違いを踏まえた提案力を強みに、約 500 種類の風呂敷をはじめ、袋物やバッグ、料理用のだしとり袋など、生活に関わるさまざまな製品を企画・製造し、顧客のニーズに対応している。

また、近年は、産業用機械や家電製品などの産業用不織布包装資材の製造にも力を入れている。

三重県に保有する自社工場で大小さまざまな風呂敷や不織布製品を製造し、高品質かつ短納期で供給している。

(1) 風呂敷製造

従来の主流である織物のほか、不織布を使用した風呂敷を製造している。冠婚葬祭や贈答用途で使用される業務用風呂敷においては、国内でもトップクラスのシェアを有している。

【製品事例】

◆顧客のニーズに応じた豊富なデザインの風呂敷

用途やシーン、季節に合わせた豊富なデザイン、既製品群を持つ。また、これまでに数多くの製品企画・製造によって培われた知識、技術を生かした完全オリジナルの風呂敷の製造も対応することができる。



◆地球環境に優しい不織布風呂敷

抗菌性があり、植物由来で環境に配慮した生地を使用した風呂敷。従来の主流である石油由来の生地と比べ、廃棄の際にも環境への負荷が軽減されている。



（２）不織布製包装資材等製造

不織布製風呂敷の製造技術を生かして、調理用のだしとり袋、土産用のきんちゃく袋、保冷バッグ、クリーニングカバーといった製品を、機能性や環境性、デザイン性などにもこだわりながら企画・製造している。

また、不織布の特性を生かした、飲食店向けのエプロンやパーテーションなどの包装・保護用途以外の製品の企画・製造も行っている。

【製品事例】

◆作業性の向上につながるだしとり袋

白色のだしとり袋に加え、食材には青色が存在しないことを生かした、青色をあらかじめ練りこんだ不織布を使用しただしとり袋を製造している。白と青の２色を組み合わせることで、調理時に食材ごとの仕分け、見分けが行いやすくなり、作業性の向上につながっている。



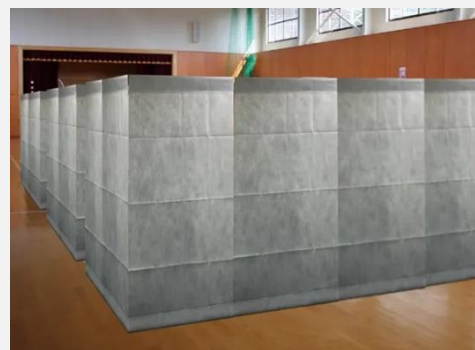
◆使いやすく、地球環境にも優しいエプロン

飲食店などで利用される不織布製エプロン。撥水性や耐久性にすぐれているほか、子ども向けのエプロンには天然素材を使用するなど、安全面にも配慮している。



◆不織布の特性を生かした避難所用パーテーション

厚めの不織布を使用することで透けを防止するほか、従来のダンボール材等と比べて通気性がある。また、軽量であるほか、畳むとコンパクトになり場所を取らずに収納でき、備蓄も容易である特徴を持つ。プライバシー保護や、設置の簡易さなど、避難所の「あったらいいな」を実現している。



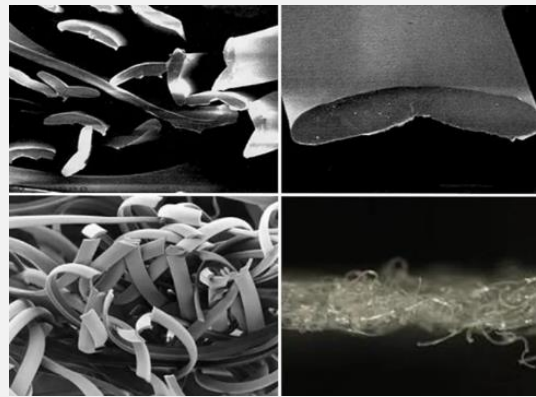
（３）産業用不織布製品製造

自動車部品や産業用機械、電器製品、スポーツ用品など、幅広い製品の保管や輸送中の傷、汚れの防止を目的とした不織布製包装資材の製造を行っている。企画提案、設計、試作、量産までを一貫して行うことができるほか、大型の超音波製袋機を有しており、大型の包装資材の製造にも対応することができる。

【製品事例】

◆自動車部品輸送用のクッション性のある大きな平袋

袋状にした保護シート。クリンプ（繊維の縮れ）のある柔らかな長繊維不織布を使用することで、自動車部品の長距離輸送時に課題であった振動による保護シートの破れや、傷つきの改善につながっている。同社が保有する大型の超音波製袋機により、幅 3000mm×深さ 1200mm までの大型製品の製造に対応することができる。



◆海外輸出時の環境規制に対応した包装資材

環境規制に厳しい欧米向け輸出に対応できるよう、従来の主流であった PP 素材に替え、コットンなどの天然繊維を使用することで、環境に配慮した製品を製造している。素材の表面の摩擦が少ないため、商品を傷つけることなく長期間保管することに適している。



◆品質とデザイン性を兼ね備えたホイールカバー

着脱の容易さに加え、品質重視、高級感、デザイン性の高さといった課題に対して、黒原着不織布をベースに、特殊ゴム紐を縫い合わせるほか、更にシルク印刷により高級感とブランドを引立たせたホイールカバーを製造している。



3. 地域の課題解決に向けた取り組み

(1) 愛知県の指標

株式会社三景は、愛知県名古屋市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県は、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」を2020年11月に策定した。2030年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGsに関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進	・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上	・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaSや自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進	・CASE、MaaS等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組	・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における3R

（２）株式会社三景の取り組み

①従業員の働きやすい環境整備

<適正な勤務時間管理、柔軟な休暇取得制度>

従業員に 1 日あたりの時間外労働の上限を示し、就業時間が長期化しないよう努めている。また、1 時間単位での有給休暇制度を定め、各従業員が柔軟に休暇を取得できる体制を整えている。

<健康維持に向けた取り組み>

毎年の定期健康診断における各種検査のオプション費用や再検査費用を補助している。

また、定期健康診断以外にも同社では従業員に人間ドックの積極的な受診を呼びかけている。これらの取り組みにより、従業員の健康管理に対する意識向上を図っている。

<従業員のスキルアップ支援体制>

OJT による現場教育のほか、外部機関を活用した新入社員研修や中堅層育成研修を行うなど、スキルや階層に応じた教育機会を設けている。

また、各種資格取得にかかる費用補助や資格取得者への手当支給を行うことで、従業員の積極的な資格取得を後押ししている。

<外国人従業員への配慮>

通訳のできる人材を配置することで、円滑にコミュニケーションを取れるよう努めている。

②環境への対応

<環境に配慮した素材の積極的な活用>

不織布製造において天然由来の素材（コットンや PLA）やリサイクル素材（再生ペット樹脂）といった環境に配慮した素材を積極的に使用している。

これらの素材は従来の主流素材である石油系素材を使用した場合に比べ、製造時の CO₂ 排出量を抑制することができる。

これまでに、協力会社とともに、植物由来の不織布とバイオマス度 95% のポリエチレンを貼り合わせることで熱溶着が可能な複合素材を開発したほか、本素材を使用した環境に配慮したエプロンを開発し、実用新案登録を受けている。

一般的にこうした環境に配慮した素材や製品は取引先企業からのニーズが高い一方で、コスト面や製造技術面から普及途上にある。同社は環境に配慮した素材を活用した不織布製品製造のフロントランナーとして、業界で主流となっている石油系素材の使用抑制・削減を今後も積極的に進めていく。



<取引先企業との環境対応に関する考え方の共有>

主要取引先から「グリーンパートナー」の認定を受けており、材料の調達・製造における環境対応に関する考え方について取引先と共有を図っている。

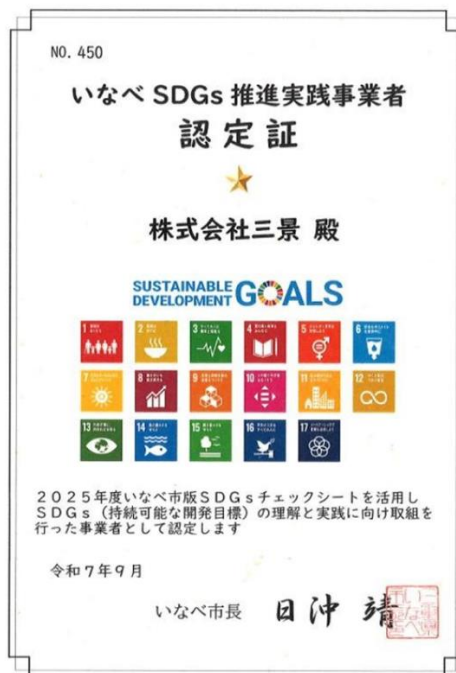
<日常業務における環境への取り組み>

工場内で発生した端切れを適切に分別し、再利用に努めることで廃棄物の抑制を図っている。

また、こまめな消灯や両面印刷の徹底など、日常の業務における省エネルギー、省資源に向けた取り組みを行っている。

<いなべ SDGs 推進実践事業者への認定>

同社が積極的に推進する、環境に配慮した素材の製品への利用が評価され、主力生産拠点である大安工場（三重県いなべ市）において、同市が策定する「いなべ SDGs 推進実践事業者」の認定を受けている。



③地域社会への貢献

毎営業日、本社周辺の清掃活動を行い、地域の環境美化に努めている。

また、学生への奨学金給付を行う財団に対する定期的な寄付活動など、社会貢献活動に取り組んでいる。

4. インパクトの特定

(1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析により株式会社三景の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社三景の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

なお、川上の事業におけるポジティブインパクトは同社の事業が与える影響が小さいことから分析対象から除外としている。また、川下の事業に対するインパクトは当社事業のインパクトで記載をしていることから分析・評価を省略している。

(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【同社の川上における事業のインパクト】

業種			1311 織物繊維準備業 及び紡績業		2013 プラスチック及び 合成ゴム素材製造業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	－				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人権平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	－				
	経済収束	－				
自然環境	気候の安定性	－				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物				

ポジティブインパクト：同社の事業が与える影響が小さいことから全項目を分析対象から除外している。

ネガティブインパクト：「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」

※インパクトマップ上でネガティブインパクトとして指摘される「現代奴隷」「児童労働」「健康および安全性」「水」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「その他の社会的弱者」「廃棄物」については同社の事業が与える影響が小さいため、分析対象から除外している。

川上の業種として、同社が原材料を仕入れている「織物繊維準備業及び紡績業」「プラスチック製品及び合成ゴム素材製造業」を掲載している。

同社は主力事業である不織布製品の製造において、コットンや PLA といった天然由来の素材や、再生ペット樹脂といったリサイクル素材を積極的に採用している。不織布市場では石油系素材が中心となっている中、天然素材や、リサイクル素材を活用することで、製造時の化石燃料の使用の抑制や、CO₂排出量の抑制につなげている。

また、天然素材は、廃棄後に最終的に生分解されるため、環境面への負荷も小さい。同社がこれらの環境配慮型素材の仕入れ・使用を増やすことで、従来の石油系素材の使用に伴う化石燃料の消費削減にとどまらず、化石燃料の使用による大気・水質・土壌汚染リスクや生態系への悪影響リスクの低減にもつながっていく。

これらの素材を積極的に取り入れることで、「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」といった環境面におけるネガティブインパクトの縮小に寄与している。

【同社における事業のインパクト】

業種			1399 他に分類されない その他の織物製造業		2220 プラスチック製品製造業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	－				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人権平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	－				
	経済収束	－				
自然環境	気候の安定性	－				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物				

ポジティブインパクト：「健康および安全性」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

※インパクトマップ上指摘される「現代奴隷」「児童労働」「ジェンダー平等」については
同社事業が与える影響が小さいため分析対象から除外とする。

同社で製造する不織布を用いた包装資材は、風呂敷や生活資材、食品、産業用機械や家電製品に至るまで幅広い分野で利用されている。

同社の包装資材が輸送中の製品の破損を防ぎ、製品を目的地まで安全に届けることで円滑な流通を支えており、「零細・中小企業の繁栄」のポジティブインパクト拡大に寄与している。また、同社の包装資材により製品の品質を維持し、安全な使用につながることから、「健康および安全性」のポジティブインパクトの拡大にも貢献する。

同社は不織布製品の原材料として、コットン由来の素材や PLA といった天然素材や、再生ペット樹脂といったリサイクル原料を積極的に活用している。これらの素材を使用した製品は、従来主流であった石油系素材を使用した製品に比べ、製造過程における石油消費を抑え、CO₂排出量を削減できる。加えて、石油製品の加工や燃料の使用に伴う大気・水質・土壌汚染リスクや生態系への負荷も低減することができる。再生ペット樹脂の使用においては、既存資源の有効活用や廃棄物の抑制にもつながる。

不織布包装材の分野では、コスト面や生産ノウハウの確立などの課題から、こうした環境に配慮した素材を使用した製品の普及がいまだ限定的である中、同社がこれらの素材を使用した製品の市場のシェアを高めていくことで、「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」に対するネガティブインパクトの縮小に寄与している。

雇用の面においては、従業員に対して残業時間の目安を提示して抑制に努めるとともに、1 時間単位での有給休暇の取得を奨励することで、適正な労働時間管理と柔軟な働き方を実現し、安定した就労環境の維持に努めている。これにより「雇用」のポジティブインパクト拡大と、「社会的保護」のネガティブインパクト縮小に寄与している。就労環境の安定は従業員の経済基盤の安定にもつながり「賃金」のネガティブインパクト縮小にも寄与する。

健康面では、定期健康診断のオプション費用や再検査費用を補助するとともに、人間ドックの受診を推奨し、病気の予防と健康管理を促すことで、「健康および安全性」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

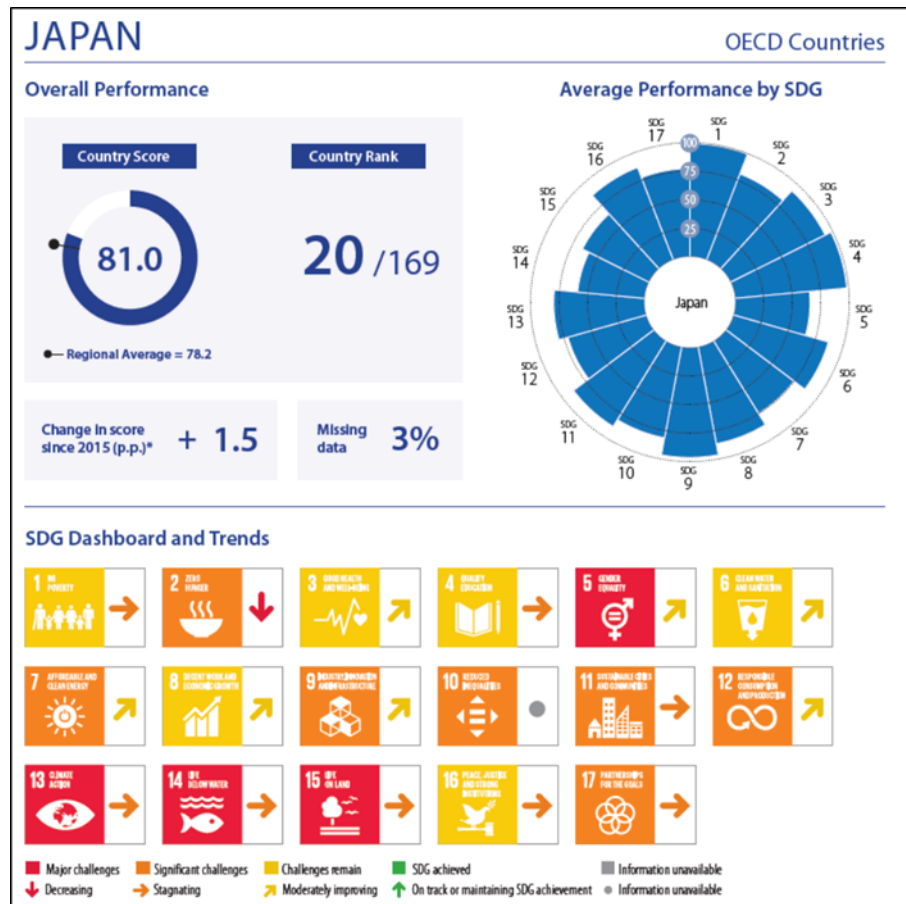
人材育成として、外部研修や業務に必要な資格を取得した従業員への手当支給を行い、従業員のモチベーション向上とスキルアップを図っている。これにより、従業員の成長支援および個々の能力に応じた賃金への反映を実現することで、「雇用」「賃金」のポジティブインパクト拡大に寄与している。

外国人従業員に対して通訳可能なスタッフを配置し、ストレス軽減に配慮することで、「その他の社会的弱者」に対するネガティブインパクトの縮小に寄与している。

(3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2026」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ & コンサルティングが特定した株式会社三景のインパクトと対応する SDGs のゴール「8、9、12、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
「零細・中小企業の繁栄」	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」	12「つくる責任、つかう責任」
「生物種」「生息地」「資源強度」	13「気候変動に具体的な対策を」
「健康および安全性」「雇用」	8「働きがいも経済成長も」

（４）特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「同社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した株式会社三景の事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

(1) 顧客ニーズに沿った包装資材の製造・提供による経済活動への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	・ 多様化する顧客のニーズに沿った包装資材の製造・提供に注力する
KPI・目標	①2031 年 5 月期までに連結売上高を 20 億円に、2033 年 5 月期までに 30 億円に増加させる (2025 年 5 月期：8.3 億円、2024 年 5 月期：8.2 億円、2023 年 5 月期：8.1 億円)

(2) 環境に配慮した素材を使用した包装資材の普及促進

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	・ 製造過程における CO ₂ 排出量の削減や、資源の有効活用、廃棄物削減といった環境負荷の軽減効果を取引先に対して積極的に周知し、環境に配慮した素材への切り替えを促進する ・ 環境に配慮した素材を使用した包装資材のフロントランナーとして、良質な製品開発・製造に努める
KPI・目標	①天然由来の素材（コットン、PLA）や、再生ペット樹脂といった環境に配慮した素材を使用した産業用包装資材関連売上を 2031 年 5 月期までに 2025 年 5 月期比+60%、2033 年 5 月期までに 2025 年 5 月期比+70%とする (2025 年 5 月期：約 8 千万円)

(3) 多様な人材の雇用、安全な職場、休暇の取得しやすい職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・5S 活動（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の徹底による安全で働きやすい職場環境の整備 ・採用活動の積極的な展開および、外国人従業員との円滑なコミュニケーションが図れる体制の整備 ・社内での休暇取得促進に向けた周知
KPI・目標	①2031 年 5 月期までに年間の労働災害件数を 0 件とし、以降継続する (2026 年 5 月期：1 件) ②2031 年 5 月期までに外国人の事務系人材を 2 名に、2033 年 5 月期までに 3 名とする (現在 1 名) ③2031 年 5 月期までに年間有給休暇取得率を 70%、2033 年 5 月期までに 80%とする (2026 年 5 月期：61%)

6. インパクトの管理体制

株式会社三景は、最高責任者を倉澤社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、倉澤社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	倉澤 寛
担当部署	代表取締役社長

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社三景は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社三景の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026 年 10 月 26 日

株式会社三景

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行が三景に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社三景
所在地	愛知県名古屋市
設立	1975 年 6 月
資本金	4,995 万円
事業内容	風呂敷および包装資材全般、不織布製品の企画・製造・販売
売上高	1,049 百万円(2026 年 5 月期)
従業員数	45 名(2026 年 4 月時点)

(2) インパクトの特定

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2025 年 10 月 31 日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf

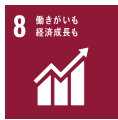
① 顧客ニーズに沿った包装資材の製造・供給による経済活動への貢献

インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	・多様化する顧客のニーズに沿った包装資材の製造・提供に注力する
KPI・目標	① 2031 年 5 月期までに連結売上高を 20 億円に、2033 年 5 月期までに 30 億円に増加させる (2025 年 5 月期:8.3 億円、2024 年 5 月期:8.2 億円、2023 年 5 月期:8.1 億円)

② 環境に配慮した素材を使用した包装資材の普及促進

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	・製造過程における CO ₂ 排出量の削減や、資源の有効活用、廃棄物削減といった環境負荷の軽減効果を取引先に対して積極的に周知し、環境に配慮した素材への切り替えを促進する ・環境に配慮した素材を使用した包装資材のフロントランナーとして、良質な製品開発・製造に努める
KPI・目標	① 天然由来の素材(コットン、PLA)や、再生ペット樹脂といった環境に配慮した素材を使用した産業用包装資材関連売上を 2031 年 5 月期までに 2025 年 5 月期比+60%、2033 年 5 月期までに 2025 年 5 月期比+70%とする (2025 年 5 月期:約 8 千万円)

③ 多様な人材の雇用、安全な職場、休暇の取得しやすい職場づくり

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・5S 活動(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)の徹底による安全で働きやすい職場環境の整備 ・採用活動の積極的な展開および、外国人従業員との円滑なコミュニケーションが図れる体制の整備 ・社内での休暇取得促進に向けた周知
KPI・目標	① 2031 年 5 月期までに年間の労働災害件数を 0 件とし、以降継続する(2026 年 5 月期:1 件) ② 2031 年 5 月期までに外国人の事務系人材を 2 名に、2033 年 5 月期までに 3 名とする(現在 1 名) ③ 2031 年 5 月期までに年間有給休暇取得率を 70%、2033 年 5 月期までに 80%とする(2026 年 5 月期:61%)

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。